

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第220期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 三菱倉庫株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Logistics Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長 藤 倉 正 夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 三 浦 弘 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 三 浦 弘 樹

【縦覧に供する場所】 三菱倉庫株式会社 横浜支店
(横浜市神奈川区金港町1番地7 横浜ダイヤビルディング)
三菱倉庫株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区新栄町一丁目1番地 明治安田生命名古屋ビル)
三菱倉庫株式会社 大阪支店
(大阪市福島区野田六丁目5番20号
大阪ダイヤビルディング)
三菱倉庫株式会社 神戸支店
(神戸市中央区東川崎町一丁目7番4号
ハーバーランドダイヤニッセイビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第219期 第1四半期 連結累計期間	第220期 第1四半期 連結累計期間	第219期
会計期間	自 2021年 4月1日 至 2021年 6月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 6月30日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
営業収益 (百万円)	56,917	76,187	257,230
経常利益 (百万円)	4,932	9,586	23,151
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,272	8,449	17,892
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	4,456	5,046	31,645
純資産額 (百万円)	325,929	347,379	347,759
総資産額 (百万円)	539,784	554,166	562,187
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	39.72	104.36	219.47
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.8	62.0	61.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24	5,577	36,216
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,138	6,054	29,221
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,787	4,985	16,518
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	38,369	47,728	52,505

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、前連結会計年度より、報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績及び財政状態の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、このところの消費者物価の上昇による家計への影響が懸念されるものの、個人消費を中心に緩やかに持ち直しました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、ウクライナ侵攻により世界的にインフレが加速する中、物流業界においては、人手不足もあってコストが増加したものの、世界的に海上・航空運賃単価が高水準を維持したため好調に推移しました。一方、不動産業界においては、商業施設への客足がコロナ禍前の水準には戻らず、需給の緩みで賃貸オフィスビルの空室率が上昇するなど厳しい状況が続きました。当社グループ全体としては堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、IT等新手法を活用しつつ営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、国際輸送貨物の取扱拡大に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の向上に努めました。

この結果、営業収益は、物流事業で、倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量が増加したほか、国際運送取扱事業において海上・航空運賃単価上昇や為替円安の寄与もあり収入が増加し、不動産事業で、不動産賃貸事業において東京地区の賃貸オフィスビルの空室率の上昇があったものの、前年同期に新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休業を余儀なくされた商業施設の来場者数が回復したほか、マンション販売事業における販売物件の増加もあり収入が増加したため、全体として前年同期比192億7千万円（33.9%）増の761億8千7百万円となりました。他方営業原価は、物流事業で、貨物取扱量の増加等に伴い作業運送委託費が増加したほか、不動産事業で、マンション販売物件の増加に伴い不動産販売原価等が増加したため、全体として前年同期比160億8千1百万円（31.4%）増の673億4千2百万円となり、販売費及び一般管理費は、連結子会社における人件費等の増加により、同1億7百万円（4.1%）増の27億2千6百万円となりました。

このため、営業利益は、物流及び不動産の両事業で増益となり、全体として前年同期比30億8千1百万円（101.4%）増の61億1千8百万円となり、経常利益は、受取配当金等の増加により、同46億5千3百万円（94.3%）増の95億8千6百万円となりました。また親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益で不動産賃貸ノンコア資産の売却による固定資産処分益の計上等により、前年同期比51億7千6百万円（158.2%）増の84億4千9百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

物流事業

倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量が増加しており、倉庫、陸上運送の両事業は、医薬品、自動車部品、飲料の取扱増加等により、営業収益は倉庫事業で前年同期比9.4%増の153億3千2百万円、陸上運送事業で同1.8%増の128億3千8百万円となりました。また港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱増加等により、営業収益は前年同期比5.0%増の60億3千7百万円となり、国際運送取扱事業は、輸出入貨物の取扱増加のほか海上・航空運賃単価上昇や為替円安の寄与もあり、営業収益は同100.6%増の302億1千6百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比171億8千3百万円（34.8%）増の665億2千3百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の増加等に伴い作業運送委託費が増加したため、前年同期比150億3千7百万円（32.3%）増の615億9千8百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比21億4千6百万円（77.2%）増の49億2千5百万円となりました。

不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、東京地区の賃貸オフィスビルの空室率の上昇があったものの、前年同期に新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休業を余儀なくされた商業施設の来場者数が回復したため、営業収益は前年同期比4.1%増の74億3千2百万円となりました。その他の営業収益は、マンション販売事業における販売物件の増加等により、前年同期比204.5%増の25億9千8百万円となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比20億3千9百万円（25.5%）増の100億3千1百万円となりました。また営業費用は、前年同期に計上した大阪の新規取得施設に係る不動産取得税等が減少したものの、マンション販売物件の増加に伴い不動産販売原価等が増加したため、前年同期比11億2千3百万円（18.0%）増の73億7千4百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比9億1千5百万円（52.6%）増の26億5千7百万円となりました。

セグメントごとの主要業務の営業収益

セグメント	営業収益(百万円)		前年同期比増減	
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	金額(百万円)	(%)
物流事業				
（倉庫事業）	14,021	15,332	1,311	9.4
（陸上運送事業）	12,608	12,838	230	1.8
（港湾運送事業）	5,748	6,037	288	5.0
（国際運送取扱事業）	15,064	30,216	15,152	100.6
（その他）	1,897	2,098	201	10.6
計	49,340	66,523	17,183	34.8
不動産事業				
（不動産賃貸事業）	7,138	7,432	294	4.1
（その他）	853	2,598	1,745	204.5
計	7,991	10,031	2,039	25.5
セグメント間取引消去	415	367	47	-
合計	56,917	76,187	19,270	33.9

当第1四半期連結会計期間の総資産は、配当金の支払や自己株式の取得等に伴い「現金及び預金」が減少したほか、株式相場の低下に伴い「投資有価証券」が減少したため、前期末比80億2千万円減の5,541億6千6百万円となりました。

他方当第1四半期連結会計期間の負債合計は、前期分の納付等に伴い「未払法人税等」が減少したほか、株式相場の低下に伴い「繰延税金負債」が減少したため、前期末比76億4千万円減の2,067億8千6百万円となりました。

また当第1四半期連結会計期間の純資産は、配当金の支払や自己株式の取得による減少を上回る「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上に伴い「株主資本」が増加したほか、為替変動に伴う「為替換算調整勘定」の改善があったものの、株式相場の低下に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したため、前期末比3億7千9百万円減の3,473億7千9百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の自己資本比率は、前期末を0.8ポイント上回る62.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却による資金留保等により、55億7千7百万円の増加（前年同期は2千4百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入があった一方、固定資産の取得による支出等により、60億5千4百万円の減少（前年同期は281億3千8百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得、配当金の支払等により、49億8千5百万円の減少(前年同期は47億8千7百万円の増加)となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額(6億8千5百万円の増加)を加えた全体で47億7千7百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は477億2千8百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	81,960,739	81,960,739	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (単元株式数は100株)
計	81,960,739	81,960,739		

(注) 1 当社は東京証券取引所市場第一部に上場していたが、2022年4月4日付の東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、同日以降の上場金融商品取引所名は、東京証券取引所プライム市場となっている。

2 2022年4月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、2022年5月20日をもって、6,000,000株の自己株式の消却を行っている。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年5月20日	6,000,000	81,960,739	-	22,393	-	19,383

(注) 2022年5月20日をもって、自己株式の消却を行ったため、発行済株式総数は6,000,000株減少し、81,960,739株となっている。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,751,900		
	(相互保有株式) 普通株式 263,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,824,100	808,241	
単元未満株式	普通株式 121,639		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	87,960,739		
総株主の議決権		808,241	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、相互保有株式98株(福井倉庫株式会社保有97株、株式会社草津倉庫保有1株)及び当社保有の自己株式40株が含まれている。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱倉庫株式会社	東京都中央区日本橋 1丁目19-1	6,751,900		6,751,900	7.68
(相互保有株式) 福井倉庫株式会社	福井県福井市花堂北 1丁目4-22	138,900		138,900	0.16
株式会社草津倉庫	滋賀県草津市大路 1丁目13-21	69,200		69,200	0.08
中谷運輸株式会社	大阪府大阪市港区 海岸通1丁目5-22	25,000		25,000	0.03
湘南企業株式会社	神奈川県横浜市中区 日本大通60	15,000		15,000	0.02
相互運輸株式会社	福岡県福岡市博多区 大博町6-16	15,000		15,000	0.02
計		7,015,000		7,015,000	7.98

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,959	46,342
受取手形及び営業未収金	39,275	42,057
有価証券	2,000	2,000
販売用不動産	9,869	8,700
その他	7,820	8,730
貸倒引当金	39	37
流動資産合計	109,885	107,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	139,110	137,210
機械装置及び運搬具（純額）	4,611	4,480
土地	129,527	129,536
建設仮勘定	3,156	4,920
その他（純額）	7,383	8,006
有形固定資産合計	283,788	284,153
無形固定資産		
借地権	7,727	7,727
のれん	82	65
その他	5,125	5,076
無形固定資産合計	12,935	12,870
投資その他の資産		
投資有価証券	145,185	138,965
長期貸付金	325	323
繰延税金資産	2,710	2,731
その他	7,396	7,368
貸倒引当金	18	18
投資損失引当金	22	20
投資その他の資産合計	155,577	149,349
固定資産合計	452,301	446,373
資産合計	562,187	554,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	19,704	17,823
短期借入金	48,296	40,449
未払法人税等	4,015	1,673
その他	19,228	15,244
流動負債合計	91,245	75,190
固定負債		
社債	41,000	41,000
長期借入金	13,600	22,358
長期預り金	22,402	22,677
繰延税金負債	37,269	36,048
役員退職慰労引当金	78	58
退職給付に係る負債	7,860	8,220
その他	971	1,233
固定負債合計	123,181	131,596
負債合計	214,427	206,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,600	19,595
利益剰余金	250,528	237,248
自己株式	20,747	4,395
株主資本合計	271,775	274,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,997	65,106
為替換算調整勘定	1,788	3,264
退職給付に係る調整累計額	523	323
その他の包括利益累計額合計	72,309	68,694
非支配株主持分	3,674	3,843
純資産合計	347,759	347,379
負債純資産合計	562,187	554,166

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
営業収益		
倉庫保管料	6,872	7,168
倉庫荷役料	4,529	5,194
陸上運送料	12,608	12,838
港湾荷役料	4,409	4,641
国際運送取扱料	15,044	30,128
不動産賃貸料	7,800	8,198
その他	5,652	8,017
営業収益合計	56,917	76,187
営業原価		
作業運送委託費	25,384	39,090
人件費	9,641	10,207
施設賃借費	2,491	2,730
減価償却費	3,636	3,720
その他	10,105	11,592
営業原価合計	51,260	67,342
営業総利益	5,656	8,845
販売費及び一般管理費	2,618	2,726
営業利益	3,037	6,118
営業外収益		
受取利息	22	48
受取配当金	1,587	2,757
持分法による投資利益	122	296
その他	319	554
営業外収益合計	2,052	3,656
営業外費用		
支払利息	147	125
シンジケートローン手数料	-	55
その他	9	9
営業外費用合計	157	189
経常利益	4,932	9,586
特別利益		
固定資産処分益	-	2,098
投資有価証券売却益	314	-
投資損失引当金戻入額	30	-
施設解約補償金	-	187
特別利益合計	344	2,286
特別損失		
固定資産処分損	112	86
投資有価証券評価損	282	-
臨時休業による損失	191	-
特別損失合計	585	86
税金等調整前四半期純利益	4,691	11,785
法人税等	1,310	3,195
四半期純利益	3,381	8,589
非支配株主に帰属する四半期純利益	108	140
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,272	8,449

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	3,381	8,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	4,950
為替換算調整勘定	929	1,427
退職給付に係る調整額	44	207
持分法適用会社に対する持分相当額	123	187
その他の包括利益合計	1,075	3,542
四半期包括利益	4,456	5,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,313	4,833
非支配株主に係る四半期包括利益	142	213

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,691	11,785
減価償却費	3,747	3,829
引当金の増減額(は減少)	33	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	77	348
受取利息及び受取配当金	1,610	2,805
支払利息	147	125
投資有価証券売却損益(は益)	314	-
投資有価証券評価損益(は益)	282	-
売上債権の増減額(は増加)	408	2,137
販売用不動産の増減額(は増加)	95	1,169
仕入債務の増減額(は減少)	1,341	2,356
預り金の増減額(は減少)	181	715
その他	2,737	3,396
小計	3,405	7,274
利息及び配当金の受取額	1,617	2,829
利息の支払額	179	147
法人税等の支払額	4,818	4,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	24	5,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	28,171	6,528
固定資産の売却による収入	6	1,041
投資有価証券の取得による支出	350	468
投資有価証券の売却による収入	357	38
その他	19	136
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,138	6,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純増減額(は減少)	10,399	837
自己株式の取得による支出	2,778	2,058
配当金の支払額	2,483	3,333
その他	350	431
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,787	4,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	328	685
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,998	4,777
現金及び現金同等物の期首残高	61,367	52,505
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 38,369	1 47,728

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
夢洲コンテナターミナル㈱	625百万円	625百万円
その他	3 "	3 "
計	628百万円	629百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発令を受け、当社グループの一部商業施設店舗において臨時休業を実施いたしました。当該休業期間中に発生した減価償却費等の固定費を臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金	36,888百万円	46,342百万円
預入期間が6か月を超える定期預金	519 "	614 "
容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な有価証券	2,000 "	2,000 "
現金及び現金同等物	38,369百万円	47,728百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,480	30	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年4月30日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において普通株式820,200株、
2,769百万円の自己株式を取得しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,329	41	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

(1)自己株式の取得

当社は、2022年4月28日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において普通株式661,600株、
2,052百万円の自己株式を取得しております。

(2)自己株式の消却

当社は、2022年4月28日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月20日付で、自己株式6,000,000株の消却を実施
しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が5百万円、利益剰余金が18,399百万円、
自己株式が18,405百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
倉庫保管料	6,872	-	6,872	-	6,872
倉庫荷役料	4,529	-	4,529	-	4,529
陸上運送料	12,608	-	12,608	-	12,608
港湾荷役料	4,409	-	4,409	-	4,409
国際運送取扱料	15,044	-	15,044	-	15,044
不動産賃貸料	39	2,070	2,109	-	2,109
その他	4,924	728	5,652	-	5,652
顧客との契約から生じる 収益	48,427	2,799	51,226	-	51,226
その他の収益(注) 3	737	4,952	5,690	-	5,690
外部顧客に対する営業収益	49,165	7,752	56,917	-	56,917
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	175	239	415	415	-
計	49,340	7,991	57,332	415	56,917
セグメント利益	2,779	1,741	4,520	1,483	3,037

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,483百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,490百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等である。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
倉庫保管料	7,168	-	7,168	-	7,168
倉庫荷役料	5,194	-	5,194	-	5,194
陸上運送料	12,838	-	12,838	-	12,838
港湾荷役料	4,641	-	4,641	-	4,641
国際運送取扱料	30,128	-	30,128	-	30,128
不動産賃貸料	49	2,018	2,068	-	2,068
その他	5,501	2,516	8,017	-	8,017
顧客との契約から生じる 収益	65,522	4,535	70,057	-	70,057
その他の収益(注)3	829	5,300	6,129	-	6,129
外部顧客に対する営業収益	66,351	9,836	76,187	-	76,187
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	172	195	367	367	-
計	66,523	10,031	76,555	367	76,187
セグメント利益	4,925	2,657	7,582	1,463	6,118

(注)1 セグメント利益の調整額 1,463百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,464百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等である。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「倉庫・港湾運送等の物流事業」としていた報告セグメントの名称を「物流事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
 ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	39円72銭	104円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,272	8,449
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,272	8,449
普通株式の期中平均株式数(株)	82,399,759	80,959,983

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

三菱倉庫株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 善 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 吉 真 哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱倉庫株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。